

ちょっと気になるデータ

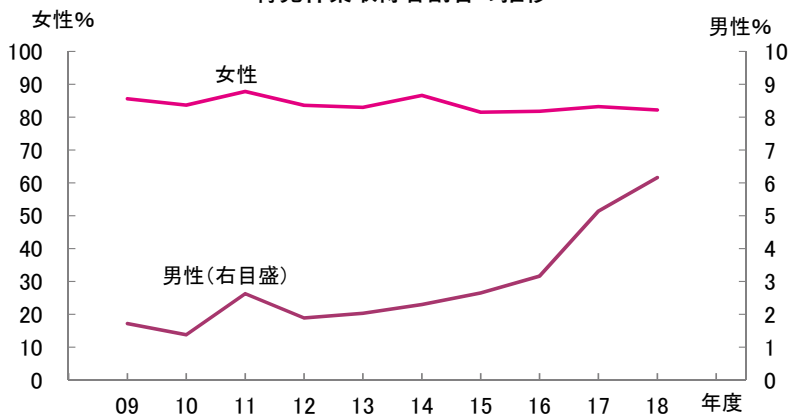
育児休業の取得者の割合

—平成30年度雇用均等基本調査（速報版）結果から—

令和元年6月に厚生労働省から「平成30年度雇用均等基本調査（速報版）」が公表された。この速報版では、育児休業取得者割合に関する調査項目について取りまとめられている^注。ここでは、最新の育児休業取得者の状況、育児休業取得者の推移についての結果を紹介する。なお、ここで紹介するのは、事業所の常用労働者を対象とした事業所調査の結果である。

まず、2018年度についてみると、女性の育児休業取得者割合（2016年10月1日から2017年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、2018年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合）は、82.2%となっており、前回平成29年度調査の83.2%より1.0ポイントの低下となった。男性の育児休業取得者割

育児休業取得者割合の推移



注1 2018年度は速報。

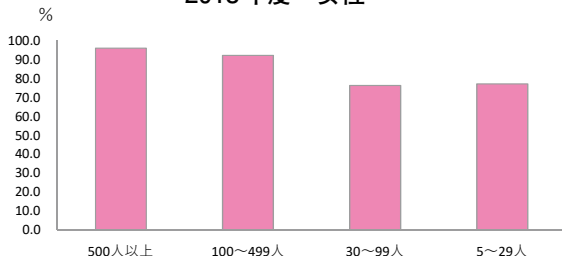
注2 2011年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

合（同期間に配偶者が出産した男性のうち、2018年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合）は6.16%となっており、前回調査の5.14%より1.02ポイントの上昇となった。

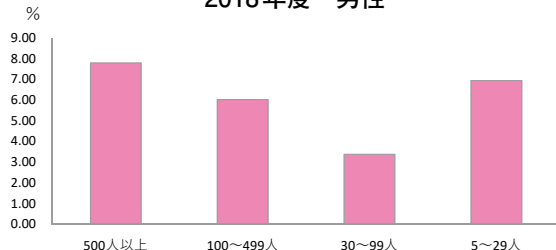
過去10年の育児休業取得者割合の推移をみると、女性は80%程度でおおむね横ばいで推移している。男性は上昇しており、2013年度以降は6年連続の上昇となっている。

また、2018年度の育児休業取得者の割合を事業所規模別にみると、女性では500人以上で96.0%と最も高く、次いで100～499人で92.2%、5～29人で77.2%、30～99人で76.3%となっている。男性では500人以上で7.79%と最も高く、5～29人が6.94%、100～499人で6.02%、30～99人で3.38%となっている。

事業所規模別にみた育児休業取得者割合
2018年度 女性



事業所規模別にみた育児休業取得者割合
2018年度 男性



注 その他の項目を加えた確認版は7月末頃に発表される予定。

(調査部 統計解析担当)